

# 革新的なエネルギー技術の国際共同研究開発事業費

平成30年度予算額 **5.8億円（7.5億円）**

## 事業の内容

### 事業目的・概要

- 2015年11月パリにおいて、国連気候変動枠組条約の「第21回締結国会議（COP21）」が開催され、この中で言及された「2℃目標」の実現にむけて、我が国が地球規模・長期の温暖化対策でしかるべき貢献をしていくためには、革新的エネルギー技術によるイノベーションの創出が不可欠です。
- また、2016年5月北九州において、「G7エネルギー大臣会合」が開催され、革新的なエネルギー技術開発をG7各国の研究機関間の国際共同研究により促進することが共同声明にて合意されました。
- 本事業では、2016年4月に策定された「エネルギー・環境イノベーション戦略」を基にした技術ターゲットについて、これまで米国と推進してきた国際共同研究をG7各国等に展開することで、戦略的に革新的エネルギー技術開発を促進し、G7エネルギー大臣会合で合意された取り組みを進めてまいります。

### 成果目標

- 平成27年度から31年度までの5年間で、国際共同研究開発により、我が国の革新的なエネルギー技術の研究開発を加速させることを目指します。（平成31年度目標：論文・特許の成果物94件以上）

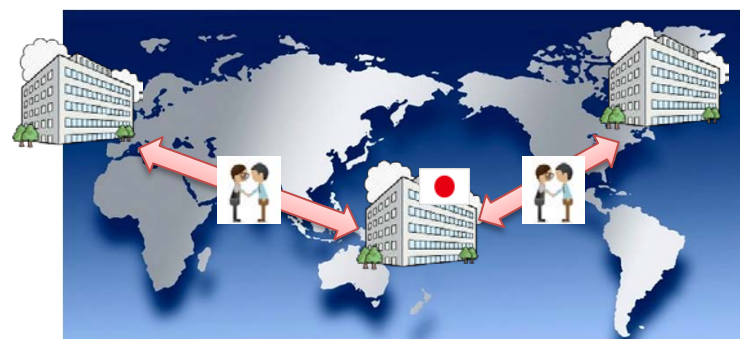
### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 革新的技術の国際共同研究開発

日本の強みと相手国の強みを活かした最先端技術の共同開発



各国研究機関間のグローバルな共同研究による技術開発促進

#### （例）

水素キャリア：日本の触媒技術、米国の反応解析技術により、二酸化炭素の再資源化可能なギ酸を水素キャリアとする技術を開発

次世代パワーエレクトロニクス：日本の単結晶作製技術、ドイツの加熱用最先端レーザー技術により、次世代パワーエレクトロニクス材料の作製技術を開発

**効率的に海外から優れた知見・技術を取り込む**

- 2050年頃に実用化されるような革新的エネルギー技術を効率的かつ加速的に開発し、技術の迅速な確立・普及を目指す。
- 海外の優れたイノベーションシステム等を取り込む。